

令和 4 年 9 月 5 日現在

機関番号：31603

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K11043

研究課題名（和文）福島県浜通り被災地域での子育て後方支援プログラム構築

研究課題名（英文）Establishment of a Child-rearing Logistical Support Program in the Hama-dori Disaster Area of Fukushima Prefecture

研究代表者

久米 美代子（Kume, Miyoko）

医療創生大学・看護学部・特任教授

研究者番号：70258987

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：福島原子力発電所事故後に自主避難した0歳児の母親の体験調査、福島原子力発電所事故から10年目で語った母親の体験調査、福島県浜通り原子力発電所事故当時と9年間経過時における子育て不安と避難体験の実態調査以上の3つの研究を実施した。その結果から地震、津波、原発と多重被害の中で、母親たちは「自主避難の意思決定に戸惑い」、避難先では「避難生活でのプレッシャーと限界」に押しつぶされながらも、それを乗り越え、やっと元の居住地に戻って安心するも「避難先から自宅に戻ってからの混乱と苦難」があり、それぞれ異なる立場や環境の中で選択を迫られ息苦しい生活環境を続けていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自主避難は、家族や個人の判断に委ねられているため、問題そのものが顕在化しにくい特徴がある。しかし、個々のリスク対処行動は、親族、友人、知人、近隣、マスコミなど様々な他者からの情報に依存することが多いため、多様な形をとることとなり、それが地域で住む母親達に社会的軋みをもたらしていた。今なお、生活や子どもの健康に関する悩みや不安は消えることがない。今後も、浜通り地域で生きる母子の一人一人の実態調査を丁寧に行い、何が必要とされ、どのような支援がされるべきなのか、さらに知見を蓄積していかねばならない。放射線防護はもちろん必要であるが、家族・地域における様々な関係性をあわせてみていくことが不可欠である。

研究成果の概要（英文）：Investigating the case of a mother of a 0-year-old infant, who voluntarily evacuated after the Fukushima nuclear power plant accident. Investigation of a case of a mother who talked about her experiences of child-rearing anxiety 10 years after the Fukushima nuclear power plant accident. We conducted three studies on the fact-finding evacuation survey nine years after the incident. As a result of multiple damages caused by earthquakes, tsunamis, and nuclear power plant accidents, mothers were confused regarding the decision to voluntarily evacuate. Although the mothers were relieved to return to their place of residence from the evacuation site, they faced hardships and turmoil. It became clear that they were forced to make choices in different situations and environments and that they continued to have a cluttered living environment.

研究分野：母子保健

キーワード：東日本大震災 福島原子力発電所事故 自主避難 母子避難

1. 研究開始当初の背景

先進諸外国に比べて突出した低出生率であるとともに急激な高齢化が進行しており、少子化対策は喫緊の課題となっている。特に福島県浜通りは、東日本大震災による地震、津波、原発事故の3重被害により妊婦及び子育て中の母親の大規模な自主的避難があり、更に少子化に拍車をかけている。出生数を見ると全国的には、なだらかな出生数減少であるが、

福島県は震災後急に減少しているのが明らかである。とりわけ福島県「浜通り地域」はその落差が著明となっており、子育てするには極めて不安定な環境に置かれていることが分かる。東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故が発生した当時は、被災の状況や避難生活の苦勞で、震災後2-3年は生活の基盤や帰還の苦痛、そして自助・自立へと変化した災害復興の報告はある。しかし、子をもつ母親たちの復興過程における、子産み子育て特に子どもの成長とともに変化する『子どもの健康に関する問題』に視点をあてた研究は非常に少ない。そこで、安心して子どもを産み育てるためには、まだ明らかにされていない災害復興過程の子産み子育てに視点を当て、震災直後から福島県浜通りで出産、育児をしていた母親の育児環境を明らかにし、新たに始める浜通り地域特有の子育て支援策を提案することは、今まさに成すべき研究と言える。

2. 研究の目的

放射線被害を被った福島県浜通り地域における地域の特性に応じた、地域的オーダーメイド子育て後方支援プログラムを構築する。福島県浜通り放射線汚染地域において具体的かつ特徴ある子育て環境の整備への貢献を目指すことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

半構成的インタビュー調査（質的調査 20 名程度）

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故が発生した当時、0～1歳の子育てをしていた母親を対象に、現在不安に思っている健康問題とこれから子どもの成長発達に伴い不安に思っていること等についてと福島原子力発電所事故から10年目で語った母親の体験調査

自記式質問票を用いた調査を行う（量的調査 100 名程度）

福島県浜通り原子力発電所事故当時と9年間経過時における子育て不安と避難体験の実態調査

4. 研究成果

福島原子力発電所事故後に自主避難した0歳児の母親の体験調査

地震、津波、原発と多重被害の中で、母親たちは【自主避難の意思決定に戸惑い】避難先では【避難生活でのプレッシャーと限界】に押しつぶされながらも、それを乗り越え、やっと元の居住地に戻ってホットするも【避難先から自宅に戻ってからの混乱と苦難】があり、そ

れぞれ異なる立場や環境の中で選択を迫られ息苦しい生活環境を続けていることが明らかになった。これは、災害時のリスクコミュニケーションに大きな課題を提言するものであることが示唆された。

さらに、テキストマイニングによる分析をした結果、母親が語る育児環境を時系列でみていくと、不安を抱えている母親の恐れや悲しみに対する声かけなどの支援の方法を検討しておく必要がある。また怒り、恐れ、悲しみといったネガティブな感情が多くを占めていたがその中でも震災当時の支援や時間の経過とともに外出できる喜びも垣間見れた。

福島原子力発電所事故から10年目で語った母親の体験調査

母親たちが10年を振り返って語った子育て実体験と課題は、【子どもの健全な成長発達への懸念】という不安を持ちながらも、職業を持つ母親は、職場での仕事と子どもの避難という葛藤の中で【母親役割と仕事の困難】を感じていた。複合災害地域で今後【安心して子育てができる環境の確保困難】さを訴えており、子どもの声が聞こえる地域づくり、さらに子どもを産んで育てるには、小児科・産科医が近所にあることが早急に必要であることが明らかになった。そして【震災体験を語り継ぐ必要性を感じているが困難】さは、複合災害を体験した母親として、この震災体験を語り継いでいくことの大切さを感じながらも話すきっかけづくりに困難さを感じていた。10年目の震災報道が家庭や職場で震災体験を話すきっかけになっており、震災支援の一つとしてある期間を定め長期にわたって震災報道の機会を作ることも重要である。この地に住む人たちは、低線量被ばくに対しての不安は大きいそれぞれの母親が様々な工夫をしこの地で暮らすことを選択している。そして、子どもとその家族に寄り添うことが、いかに重要であるか。子どもの健康と幸せのために多くのことを犠牲にし、苦渋の選択をしている家族がいることを忘れてはならない。これからもこの地域の子どもたちが差別を受けることなく、心も体も元気に幸せに暮らすことができるような母子双方支援が大切である。

自主避難は個人的選択結果として避難の問題を受け止めるため、本調査のような母親一人一人の問題はなかなか顕在化することは難しい。今なお、幼い子を持つ母親たちの悩みや不安は消えることがない。今後も、浜通り地域で生きる母子の一人一人の実態調査を丁寧に把握し、何が必要とされ、どのような支援なされるべきなのか、さらに知見を蓄積していかねばならない。放射線防護はもちろん必要であるが、家族、地域における様々な関係性をあわせてみていくことが不可欠である。

福島県浜通り原子力発電所事故当時と9年間経過時における子育て不安と避難体験の実態調査

原発事故に遭遇し、被ばくによる影響が色濃く反映していることが明らかになった。避難して感じたことは【日常生活や子どもへの不安】【差別、不信感】および【被ばくの後悔】の3要素で構成されていた。特に【差別、不信感】や【被ばくの後悔】は現在も感じていることを示していた。特に【差別、不信感】や【被ばくの後悔】は、避難回数の多い者ほど感

じていることが明らかになった。9年が経過した後でも不安、差別、不信感を感じている者がいることから、避難を経験した母親の生活に対応できる後方支援につなげていくことが必要である。

今後の課題

福島県浜通り被災地での子育て後方支援プログラムは、この地域の子どもたちが差別を受けることなく、心も体も元気に幸せに暮らすことができるような、きめ細やかな地域的オーダーメイドでの母子双方支援が大切である。

福島原子力発電所事故は、多くの人々に放射線被害に対する健康不安を生じさせた。避難をするかしないかは、個人の判断に委ねられているいるため、問題そのものが顕在しにくい特徴がある。しかし、個々のリスク対処行動は、親族、友人、知人、近隣。マスコミなど様々な他社からの情報に依存し、多様な形をとることとなり、それが地域で住むものの社会的軋みをもたらしていた。今なお、母親たちの悩みや不安は消えることがない。今後も、浜通り地域で生きる母子の一人一人の実態調査を丁寧に把握し、何が必要とされ、どのような支援なされるべきなのか、さらに知見を蓄積していかなければならない。放射線防護はもちろん必要であるが、家族、地域における様々な関係性をあわせてみていくことが不可欠である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 久米美代子、後藤恭一、黒岩美幸、久米絢弓	4. 巻 19巻2号
2. 論文標題 福島原子力発電所事故後に自主避難した0歳児の母親の体験	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本ウーマンズヘルス学会誌	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久米美代子、後藤恭一、久米絢弓	4. 巻 20巻2号
2. 論文標題 福島原子力発電所事故から10年目で語った母親の体験	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本ウーマンズヘルス学会誌	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤恭一、久米美代子、久米絢弓	4. 巻 20巻2号
2. 論文標題 福島県浜通り原子力発電所当時と9年間経過時における子育て不安と避難体験の実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本ウーマンズヘルス学会誌	6. 最初と最後の頁 25-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kume miyoko
2. 発表標題 Text mining analysis focusing on the experience of mothers immediately after the fukushima nuclear power plant accident
3. 学会等名 Nursing & Healthcare（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久米美代子
2. 発表標題 東日本大震災を振り返って福島県浜通り地域の母親たちが語る子育て環境～テキストマイニングによる分析～
3. 学会等名 日本ウーマンズヘルス学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	後藤 恭一 (Goto Kyoichi) (40824165)	医療創生大学・看護学部・講師 (31603)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------